

第1章 中区多文化共生推進アクションプランの改定にあたって

1 中区多文化共生推進アクションプランとは

中区には、開港期から明治中期まで山下町や山手町に外国人居留地があり、「買弁」（西洋人と日本人との通訳、仲介者）としてやって来た中国人が中華街を形成する等、開港時から外国人が多く住むまちでした。



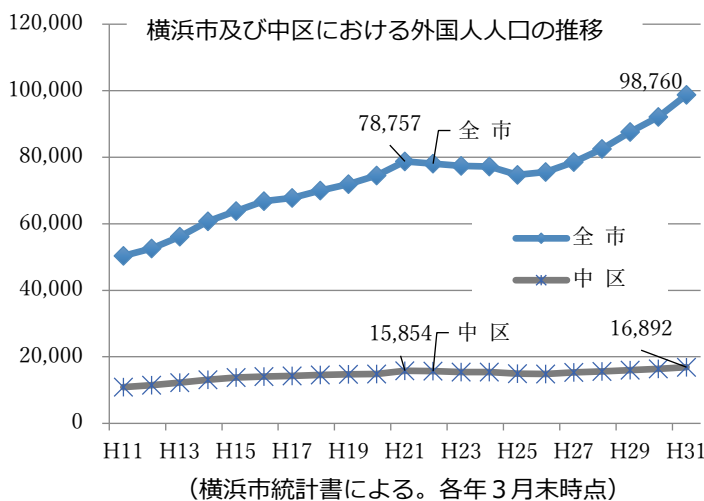
明治時代の外国人居留地（山手町）



昭和 54（1979）年頃の中華街善隣門

その後も中区の外国人人口は増加を続け、平成 4（1992）年には 1 万人を超えました。リーマンショックや東日本大震災等の影響で平成 21（2009）年を境に一時減少に転じたものの、平成 26（2014）年以降現在に至るまで、再び増加傾向が続いています。また横浜市全体としても、平成 31（2019）年 4 月末時点で、外国人人口が初めて 10 万人を超えました。

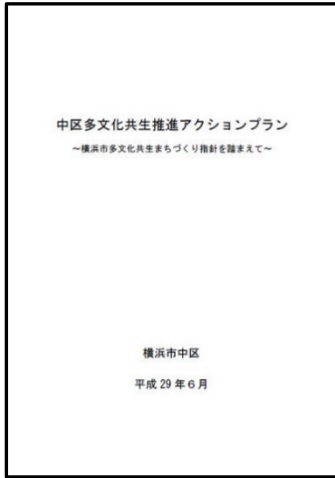
平成 31（2019）年 3 月末時点の中区における外国人人口は 16,892 人で、区の人口の 11.2%を占めています。平成 31（2019）年 1 月時点では 11.1%で、市内 18 区で最も高いことはもちろん、国内で外国人人口が多い自治体の中でも 5 番目の高さとなっています。



外国人比率が高い自治体の順位	都道府県名	市区町村名	総人口	外国人数	外国人比率
1	大阪府	大阪市生野区	127,415	27,807	21.8
2	大阪府	大阪市浪速区	67,415	8,816	13.1
3	東京都	新宿区	346,162	43,068	12.4
4	愛知県	名古屋市中区	86,653	9,815	11.3
5	神奈川県	横浜市中区	151,474	16,810	11.1
6	東京都	豊島区	289,508	30,223	10.4
7	兵庫県	神戸市中央区	136,596	13,055	9.6
8	東京都	荒川区	215,966	19,131	8.9
9	群馬県	邑楽郡	105,842	9,165	8.7
10	大阪府	大阪市西成区	106,931	9,050	8.5

(総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」により作成。平成 31(2019)年 1 月時点)

言語や文化、慣習の異なる外国人住民に対して適切に行政サービスを提供するために、中区役所は、多言語での情報発信や窓口対応等、様々な取組を重ねてきました。



中区多文化共生推進アクションプラン



中区多言語広報紙「春夏秋冬（中国語）」
「Naka Ward Town News（英語）」



そして平成 29（2017）年 6 月には、「中区多文化共生推進アクションプラン」（以下、「第 1 期アクションプラン」という）を策定しました。

同年 3 月に策定された「横浜市多文化共生まちづくり指針」における基本目標「多文化共生による創造的社会的実現」や施策の方向性を踏まえつつ、中区の特性や実情を鑑み、住民へ直接行政サービスを提供する区役所ならではの視点から具体的に取り組むべき「アクション」を整理したものです。

「みんなヨコハマ ^{なかくじん} 中区人」をビジョンに掲げ、「多文化バリアフリー」「尊重」「社会参加」という 3 つの柱を軸に、具体的な行動計画を策定し、推進してきました。

= 第 1 期アクションプランの概要 =

《ビジョン》

みんなヨコハマ中区人

出身地やルーツがどこにあっても、みんな中区に暮らすヨコハマ中区人です。異なる人たちが混ざり合い共に暮らすことで、中区をより豊かな社会とし、一人ひとりが大切にされていると感じながら暮らしていけるまちを目指します。

《行動計画》

★多文化バリアフリー【行動計画 1～12】

言葉や文化の違いによる不利益が生じず、誰もが暮らしやすいまち

★尊重【行動計画 13～18】

違いを認め合い尊重するまち

★社会参加【行動計画 19～22】

誰もが地域の一員として社会に参加できるようサポートし、活躍の機会を創出できるまち

なか国際交流ラウンジによる取組

横浜市は、外国人住民への生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行うための拠点として、国際交流ラウンジを設置しています（令和3（2021）年3月現在で11区に設置）。

中区においても、アクションプランの策定・推進に先んじて、平成20（2008）年に設立されたなか国際交流ラウンジ（以下「なかラウンジ」という）が、多言語による情報提供や、多文化共生事業に取り組んできました。

なかラウンジは、中区役所別館1階に所在し、主に次の取組を進めています。

①相談・情報提供

地域に暮らす外国人住民へ様々な情報を提供するため、日本語・英語・中国語ができるスタッフが対応。面談及び電話等で、生活情報・地域活動等の情報を提供しています。



②日本語学習支援

外国人住民の日本語学習ニーズに応えるための事業を、多岐にわたり実施しています。

- 「なか国際交流ラウンジ日本語教室」の開催
区内の日本語ボランティアグループと連携・協力し、来日間もない外国人住民が安全・安心でより豊かな暮らしができるように、生活に必要な日本語学習をサポートしています。また、日本語学習に関する情報提供や相談対応も行っています。
- 日本語ボランティア講座の開催
活動者向け：ブラッシュアップ講座
初心者向け：ボランティア入門講座
- 中区の日本語ボランティアネットワークの形成
- 日本語学習関連の情報提供（日本語ボランティアのための相談窓口）



③多文化共生の理解促進

- 多文化共生理解講座
外国人コミュニティや地域団体、学校、ボランティア等と連携した多文化理解講座の実施
- 中区多文化フェスタの開催

④多文化共生ボランティアの育成・派遣

日本語学習支援、外国につながる中学生の学習支援、通訳・翻訳の支援、国際交流イベント等で活躍するボランティアを募集・育成し、活動の支援や地域への派遣を行っています。

⑤地域との連携

地域の防災訓練や夏祭りなどのイベントの準備・実施を通じて、様々な団体・機関、学校、自治会町内会などと連携・協力関係をつくりながら、「地域社会の多文化共生の意識の啓発」や「外国住民の自立と社会参画」につなげます。地域社会と連携した多文化共生の推進を目指しています。



⑥地域で活躍する人材の育成

- 外国につながる若者の居場所づくり
- 外国につながる中・高生の学習支援教室

「外国につながる子どもと若者」

両親またはどちらかの親が外国籍の子どもや、親の事情で外国から来日した子ども等、本人の国籍を問わず様々な形で外国につながる子ども・若者たちです。言語の習得や学習、学校・文化への適応等、様々な困難に直面しながら、乗り越えるために努力しています。

【なかラウンジの取組イメージ】



第1期アクションプランのもとでも、中区役所となかラウンジは連携して多文化共生のまちづくりを推進してきました。

2 第1期アクションプランの成果と課題

第1期アクションプランの進行管理にあたっては、毎年度、中間振り返りと年間振り返りを実施し、進捗状況を確認しました。最終年となる令和2（2020）年度末の見込みを含む進捗状況としては、**8割以上の取組が「計画通り進んだ」という結果**になっています。

行動計画の柱	計画通り進んだ	概ね計画通り進んだ	見直し※	合計
多文化バリアフリー	10	1	1	12
尊重	5	0	1	6
社会参加	4	0	0	4
合計 (%)	19 (86.5%)	1 (4.5%)	2 (9.0%)	22

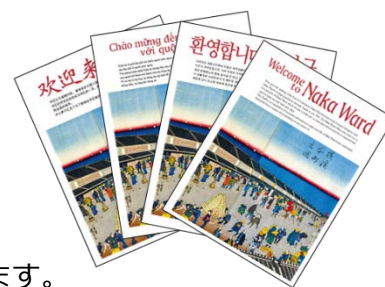
主な取組と成果

★多文化バリアフリー

ウェルカムキットの見直しと整理

中区に転入してくる外国人に対し、行政手続きや資源ごみの分別方法等、生活に必要な情報を集約したウェルカムキットを多言語で作成し、渡しました。

主となるウェルカムリーフレットについて、デザインや紹介内容を充実させ、平成30（2018）年度に更新しています。



英語、中国語、ハングル、ベトナム語で作成。約2,600部配布 [平成31（2019）年～]

外国人のための出前講座の実施

日本語教室等、外国人住民が集まる場に区役所職員が出向き、外国人に馴染みがない、理解しにくい行政手続等（例：防災、税、国民健康保険）について、必要性や背景を含め直接説明することで、理解を深めました。

「地震編」を6回実施、外国人193人が参加。「住民税・国民健康保険編」を2回実施、外国人27人が参加。[平成30（2018）・令和元（2019）年度]

★尊重

外国人の文化を理解するための内部研修の実施

外国籍の生活保護受給者の自立支援にあたり、区役所担当者が被保護者の文化的背景への理解を深めるために、講師を招き内部研修を実施しました。

「外国人の文化を理解するため」、「東南アジアの文化を理解する」をテーマに、職員向け内部研修を2回実施。職員59人が参加。[平成30（2018）年度]

★社会参加

地域と連携した多文化交流会の開催

地域で外国人を受け入れる環境づくりの第一歩として、外国人が多く住む地域で、自治会町内会関係者と外国人との交流会を開催し、参加者同士がつながるきっかけをつくりました。



なかラウンジと連携し、第2地区で多文化交流会を実施。[平成28(2016)～30(2018)年度]

※ 見直しとなった取組

全職員による相手の母語でのあいさつ運動

来庁者の国籍や母語を即時に判断することが困難であることから、見直し。

新たな取組として、英語・中国語の庁内放送や、11か国語による「ようこそ」バナーの庁舎入口への掲出を実施。

中区多文化スタディーツアー等の実施

大学との連携事業として検討したが、実施を見送り。

第1期アクションプランの総括と課題

第1期アクションプランのもと、行政情報・行政サービスの多言語化、区役所における様々な施策への多文化共生マインドの導入等、**区役所主体の取組や、多文化共生意識の醸成においては、着実に取組が進んできました。**

一方で、課題として以下のことが挙げられます。

- 取組の指標設定がされておらず、進捗度をはかることが困難であった。
- **区役所主体の取組がメインであり、地域と連携した取組が一層求められる。**
- 外国人住民の出身国（地域）の多様化が進み、中区における居住目的や期間も多様になっている。教育・就労・子育て等、**ライフステージに合わせた支援を実現していく必要がある。**

アクションプラン改定にあたっては、これらの成果と課題をもとに、近年の多文化共生を取り巻く状況の変化も踏まえ、検討を行いました。